Nishitokyo City
西東京市 議会だより
第67号
平成27年11月15日
(2015年)
〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会

「第4回議場コンサート」を開催しました

市議会に親しみをもっていただくため、議場を会場とした「議場コンサート」を開催しました。

当日は幅広い年齢層の皆さんにお越しいただき、東京ニューシティ管弦楽団のメンバーによる弦楽四重奏の演奏に会場からは絶賛の拍手が送られました（詳しくは、9面「議会NEWS⑤」をご覧ください。）。

（平成27年８月31日撮影）





平成27年
第3回 定例会

○第3回定例会
会期…8月28日(金)～9月30日(水)　34日間

	審議件数	可決・採択※	否決・不採択	継続
市長提出議案	27	27		
条例	13	13		
予算	6	6		
決算	7	7		
その他	1	1		
議員提出議案	7	5	2	
陳情	5	2	2	1

※「可決・採択」には、認定、趣旨採択を含んでいます。

主な議案等

平成26年度一般会計・特別会計決算を認定
7面へ

一般会計の決算（歳入決算額は687億6,897万8,729円、歳出決算額は673億4,870万7,410円）を認定し、６つの特別会計の決算についても認定しました。

平成27年度一般会計・特別会計補正予算を可決
7面へ

一般会計の歳入歳出について、それぞれ16億1,805万8,000円を追加するとともに、５つの特別会計の歳入歳出についても増額補正することを可決しました。

市議会議員、特別職の給料等を改定
8面へ

市議会議員の議員報酬のほか、市長、副市長及び常勤の監査委員並びに教育長の給料を引き下げ、期末手当は年間支給月数をそれぞれ0.25月分引き上げるもので、年間支給額としては引き下げとなる内容の改正案を可決しました。

「市民会館、中央図書館・田無公民館合築複合化については、時間をかけ慎重に検討することを求める決議」を可決
9面へ

市民会館、中央図書館・田無公民館の３館合築複合化について、市民参加や議会議論を重ね、時間をかけて慎重に検討することを求める内容の決議を可決しました。

紙面の紹介（もくじ）

2面
一般質問の要旨
森　てるお　議員（無所属）
森　信一　議員（民主改）
坂井　かずひこ　議員（民主改）
二木　孝之　議員（民主改）
田代　伸之　議員（公明）
大林　光昭　議員（公明）

3面
一般質問の要旨
藤田　美智子　議員（公明）
佐藤　公男　議員（公明）
小幡　勝己　議員（公明）
森住　孝明　議員（共産）
保谷　清子　議員（共産）
藤岡　智明　議員（共産）

4面
一般質問の要旨
大竹　あつ子　議員（共産）
納田　さおり　議員（無所属）
後藤　ゆう子　議員（ネット）
かとう　涼子　議員（みらい）
たきしま　喜重　議員（みらい）
山崎　英昭　議員（みらい）

5面
一般質問の要旨
桐山　ひとみ　議員（みらい）
小峰　和美　議員（みらい）
浜中　のりかた　議員（自民）
酒井　ごう一郎　議員（自民）
田中　のりあき　議員（自民）
保谷　なおみ　議員（自民）

6面
一般質問の要旨
小林　たつや　議員（自民）
遠藤　源太郎　議員（自民）
浅野　髙司　議員（自民）
用語の解説
議会NEWS
①採択された陳情への市の対応

7面
決算・予算特別委員会の審査から
公募写真

8面
委員会の審査から
委員会視察REPORT
企画総務委員会
議会NEWS
②平成26年度視察受入状況

9面
決議
議会NEWS
③市議会の流れ
④議会を傍聴しませんか
⑤第４回議場コンサート

10面
議案の議決結果一覧
陳情の結果
今定例会で可決した意見書・決議
次回定例会のお知らせ
第３回定例会会議録の公開予定
会議の開催状況
編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館（042-421-4545）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第3回定例会で27人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
◇質問の詳細は会議録に掲載しています。会議録の公開予定等は最終面「第3回定例会会議録の公開予定」をご覧ください。

凡例

自由民主党西東京市議団	（自　民）
西東京市議会公明党	（公　明）
日本共産党西東京市議団	（共　産）
統一会派みらい	（みらい）
民主改革フォーラム	（民主改）
生活者ネットワーク	（ネット）
無所属	（無所属）

3館合築の是非は市民が決める！ 市民だましの行政は許さない！

森　てるお（無所属）

質問　市民を置き去りにした行政主導の市政が行われている。庁舎統合問題の市民説明会に4回出席した。庁舎統合に課題はあるが、田無公民館・中央図書館・市民会館の3館合築についての質問が多かった。市民の皆さんの意見を聞いて決めると行政は答えていた。合築の懇談会とは何か。

答弁　基本プラン策定懇談会は3回開かれた。3施設融合が生み出す新たな機能を検討してもらっている。

質問　基本プランを作成するだけの懇談会は、3館合築が採用されないとなれば壮大な無駄だ。市民説明会では「合築はまだ決まっていない」と説明している。

答弁　3館合築の方針は決定しており、それを前提に懇談会での議論を経て詳細を決めると話した。平成27年度内の決定を目指す。

意見　市民の理解と大きな乖離がある。説明会では「3館合築は決まっていない、市民に意見を聞いて今後決める」と答弁している。行政が決めて市民は細々したことに参加するだけ。だから行政主導だと指摘している。市民をだまして「実は市の方針は決まっていた、その範囲内での答弁だ」と後から言って通用するのか。行政の物事を決める手順が根本的に間違っている。

保育園の質を重視した職員体制！ 世界に通用する子どもを育てよ！

森　信一（民主改）

子ども・子育て支援制度について

質問　保育園の質を確保するために、特に看護師、調理作業員などの職員配置や処遇改善及び人材確保等が適切に行われているか。

答弁　市の定員適正化計画などとの整合性を図りながら整理する。

意見　定員適正化計画の枠にはめずに、看護師は各園必ず1名、調理作業員は正規職員を1名以上残すことを要望する。

介護労働者の処遇及び職場環境の実態について

質問　介護事業所の職員の離職が後を絶たないと聞くが、対策等はあるか。

答弁　平成27年度からの介護報酬改定において、介護人材確保対策として、介護職員の処遇改善加算がさらに充実した内容で実施されることになった。

友好・姉妹都市について

質問　現在、国内の3カ所の都市と友好都市または姉妹都市を結んでいるが、未来ある子どもたちの国際的感覚を磨くためにも、国外の都市と友好都市を結ぶことができないか。

答弁　国外の都市と交流を行うことで、国際社会への理解を深められるものと考えるが、交流の内容や費用面などの課題もあり、今後、調査・研究していく。

オリンピックに対する取り組みは はなバスの見直し、ベンチ設置を

坂井　かずひこ（民主改）

質問　本市の東京オリンピックへのこれまでの取り組みを伺う。

市長　平成26年度は2020年東京オリンピック・パラリンピックの気運醸成を目的に、「1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念写真展」をスポーツまつり等各種イベント会場や田無・保谷庁舎で行った。また、「1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業ファミリースポーツデー」では、男子体操競技メダリストや、女子車椅子バスケットボールチーム等をお招きし、オリンピアンと一緒に親子運動遊びや、車椅子バスケットボールミニゲーム等を行い、約900名の親子の方々の参加があった。

質問　特に高齢者が多く利用する、はなバスのバス停へのベンチ設置について伺う。

市長　田無駅北口のはなバス停留所へのベンチ設置については、歩行者などの円滑な通行への影響等の課題を整理するとともに、利用者の利便性の向上に向け、民間路線バスの取り組み等も参考にしながら、引き続き、検討する。民間バス事業者に対しても、これまでさまざまな機会を通じて、バス停へのベンチ設置の要請を行っている。



サービス付き高齢者向け住宅と 地域医療の連携強化を問う

二木　孝之（民主改）

質問　高齢者の居住の安定を確保することを目的として、介護・医療と連携したサービスを提供する「サービス付き高齢者向け住宅」の都道府県知事への登録制度が創設された。しかし、登録基準は、「少なくとも安否確認及び生活相談サービスを提供すること」にとどまっている。市内のこの住宅への入居者の現況はどのようになっているのか。また、市はこの住宅とどんなかかわりを持ち、地域医療との連携強化に向け対応しているのか。

答弁　5月現在、医療介護併設型1カ所を含め9カ所、約350戸の登録がある。入居者のうち自立の方は約1割、要介護認定者は約9割である。現在、都の立ち入り検査へ市は同行していないが、検査業務は市に移管されると聞いている。今後は、要介護度の重度化等に対応できる体制を構築していくことが課題と考えている。

質問　本市のがん検診対象者の条件は、3月31日時点の「年齢が偶数の方」のみが受診資格者とされている。受診率向上のために、「前年度に受診していない方」と平成28年度から改めるべきと考える。検討状況は。

答弁　検診医療機関の受け入れ体制などを考慮に入れながら検討したい。

誰もが安心できるまちづくりを 若者の声を反映するまちづくりを

田代　伸之（公明）

質問　地域コミュニティ再構築に向けて重要である担い手確保の取り組みは。

答弁　取り組みは進めてきたが、地域活動を支える担い手確保は課題である。

意見　市職員が地域に出て市民と一緒に課題解消していく体制をつくるべき。

質問　認知症徘徊高齢者を地域で支えるため、市民に情報提供すべき。

答弁　早期発見、安全確保の視点で重要。今後検討。

質問　若者がまちづくりに参画できる場を提供すべき。

答弁　参画する機会や、仕組みを可能な限り設ける。

質問　他市に比べて少ない障害者施設を配置バランスも考慮して拡充すべき。

答弁　積極的に検討し確保を図る。地域バランスにも十分配慮する。

質問　特別支援学級の教育内容、施設面など教育環境を充実すべき。

答弁　個別の教育的ニーズを捉え、的確な指導、学びの場の充実を図る。施設面では市内配置バランスを考えた設置を検討。

質問　駅及び周辺のまちづくりについての見解は。

答弁　地域の特徴を生かしたまちづくりに取り組む。

意見　ひばりヶ丘駅周辺に利便性、災害時の対応のためにWiFi環境を整備すべき。

子どもから高齢者まで安心して 豊かに暮らせるまちづくり

大林　光昭（公明）

質問　都市計画マスタープランを踏まえ、平成37年度に向けた田無駅南部地域、西武柳沢駅南口周辺のまちづくりの取り組みを問う。

答弁　田無駅南部地域は、豊かな地域コミュニティが育まれるコミュニティ施設の充実に努める。西武柳沢駅南口は、駅周辺の住民が日常品などのふだんの買い物を駅周辺で済ませられる商業施設の集積を目指す。

質問　戦後70年。平成26年にNGOによる「平和の文化と子ども展」が開催されたが、本市の平和都市交流の取り組み状況を問う。

答弁　広島平和の旅を実施し、式典参加や被爆体験者講話などに取り組んでいる。

意見　平和構築には、意見や信条の違いを超えて互いの合意点を生み出す粘り強い対話が不可欠と考える。市民レベルの相互理解、信頼が醸成される都市交流に発展させるべき。

質問　保育料及び学童クラブ育成料改定が提案された。その財源の一部を学校施設での夏休み子ども教室、放課後子どもカフェなど空き教室の積極的活用、児童館で昼食がとれるような運用改善といった子どもの居場所づくりに活用すべき。

答弁　ご意見を参考に、課題解消につながるよう調整、協議、検討していく。



平和事業の一環として実施「広島平和の旅」

一般質問（2）

AEDのコンビニ設置で24時間救命体制を

藤田　美智子（公明）

質問　AEDは心肺停止状態の人に電気ショックを与え救命する医療機器。平成16年に市民に解禁された。以来、世界一のAED普及国となったが、年間7万人が突然心停止となっているのに、一般市民にAEDが使われるケースは全国で4%。市内106カ所にAEDがあるが、夜間使える場所はない。24時間利用可能なコンビニにAEDを設置すべきと考えるが見解を問う。

市長　他市の事例や経費を踏まえ検討する。

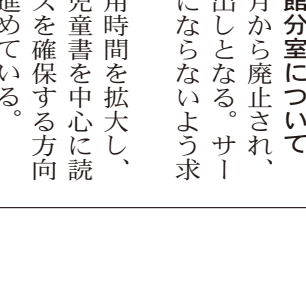
意見　市民が救命講習を受ける環境整備を推進せよ。

質問　これまで市民の健康保持・増進や社会保障費抑制のためにも、レセプト・検診データを活用し、疾病予防対策に取り組むべきと訴えてきた。進捗状況は。

市長　特定健診・保健指導情報・医療レセプト情報・介護保険情報を活用できるKDB*システムを導入し、糖尿病の重症化予防等、個人に対する効果的な保健事業を実施していきたい。

質問　調布市の児童死亡事故以来、保育園・小中学校の食物アレルギー対策を万全にと訴えてきた。現状は。

市長　公立昭和病院のアレルギー専門医と小中学校・保育園とのホットライン（直通電話）を9月から活用できるようになった。



障害者就労支援に全力を尽くせ！西武新宿線・池袋線を立体化に！

小幡　勝己（公明）

質問　待機児童対策に全力を尽くせ。

答弁　多くが0歳から2歳である。地域の状況に留意し保育所等を整備する。

質問　平成28年施行の障害者差別解消法を周知せよ。

答弁　非常に重要な法律であり、普及啓発に努める。

質問　障害者の願い「働きたい」に全力支援せよ。

答弁　障害者支援センター一歩で個々に応じた支援を行う。

質問　理科離れが進む中、多摩六都科学館との連携を。

答弁　共同して市内学校で先進技術に触れる取り組みを調整する。

質問　平成28年度「義務教育学校」として制度化されるが、検討状況は。

答弁　平成27年度、中間報告をまとめる。

質問　特別教室の空調機の早期設置を求める。

答弁　東京都の支援対象が広がった。未設置教室が110教室あるので、調査・検討する。

質問　国会図書館資料を市内の図書館で閲覧できるようにせよ。

答弁　閲覧・複写サービスの早期開始を目指す。

質問　田無駅東側の踏切等、西武新宿線・池袋線の立体化を目指せ。

答弁　引き続き東京都に早期の事業化を要望する。

未来の市民にも喜んでもらえる中央図書館のあり方を検討せよ！

佐藤　公男（公明）

こもれびホール20周年に向けて市民参加の企画を！

質問　平成30年に20周年を迎えるこもれびホールを、これまでと同様市民とともに企画するべきと考える。

答弁　20周年に向けこれまで以上に市民が活用できるよう、こもれびホールの活性化につなげていきたい。



観光・防災情報アプリ「いこいーな西東京ナビ」

地下水活用システム導入を

質問　庁舎内に地下水活用システムを導入し、災害時の災害対策本部や周辺住民への給水、平常時でも使用することにより、水道料金を引き下げる効果がある。導入を検討すべき。

答弁　導入自治体の活用方法や新庁舎建設等を勘案し検討する。

シティプロモーション戦略

質問　国の交付金を活用したいこいーなトレイン、観光・防災アプリ、観光資源PR、市内産農産物PR等によるシティプロモーションの観点からの効果は。

答弁　各種事業を結びつけ、一層効果的なシティセールスを展開する。

中央図書館のあるべき姿

質問　建て替えについて市も加盟している日本図書館協会の基準があるので、その重要性とあるべき姿が語られなければならない。未来の市民に喜んでもらえる施設になるよう検討すべき。

答弁　利用者要望に応える。

地域の防災対策として感震ブレーカー設置普及を求める

森住　孝明（共産）

質問　近年の大規模地震発生時は、電気を起因とする火災*が特徴的である。国では感震ブレーカーのガイドラインをまとめた。市としてどう考えるか。

答弁　普及啓発について検討していきたい。

意見　市民の命と安全を守る上で、防災と災害対策の一つとして重要な施策である。今後、感震ブレーカー設置の導入や財政的支援などを含めて具体的に検討することを求める。

雇用促進住宅について

質問　閣議決定で平成33年までに雇用促進住宅の事業廃止が決まった。雇用促進住宅（向台町）居住者に対して、当住宅の事業廃止に伴う民間への譲渡、売却の説明会が行われた。居住者からは不安の声が寄せられているが、市の対策と見解を伺う。

答弁　市としても入居者に対して個別の事情を加味して丁寧に対応するよう運営主体の機構へ働きかける。

意見　居住者の願いに沿うよう市の対策を求める。

その他質問等

◇空き家対策の市の現状と今後の対策について
◇都営住宅の跡地活用について
◇コミュニティタクシーの運行について
◇平和事業について



国の介護保険改悪から利用者と事業者を守れ！

保谷　清子（共産）

質問　介護度「要支援1・2」の訪問・通所介護が介護保険から外され、平成28年4月より、市の「新総合事業」へ移行する。移行後も現在と同程度のサービスが受けられるよう求める。

答弁　基準の詳細を検討しているところである。

質問　介護事業者は、介護報酬単価引き下げで収入が減り、事業を続けられないところもある。事業者の実態調査を求める。

答弁　国の調査結果を注視し、情報収集に努める。

難病者福祉手当について

質問　難病者福祉手当は、今後あり方を検討するとしているが、現制度の存続を求める。

答弁　難病者支援の視点を持ち、慎重に検討する。

東伏見公園について

質問　都立東伏見公園への市民要望「複合遊具・屋根つきベンチの設置を」、「東側にもトイレを」などを東京都に伝えよ。

答弁　要望や苦情については東京都に適宜伝える。

新町図書館分室について

質問　10月から廃止され、機械貸し出しとなる。サービス低下にならないよう求める。

答弁　利用時間を拡大し、児童館に児童書を中心に読書スペースを確保する方向で協議を進めている。

公共施設は利便性の高い場所に3館合築の押し付けはやめよ

藤岡　智明（共産）

質問　市民会館・中央図書館・田無公民館3館合築基本プラン策定懇談会において、位置問題について見解の相違がある場合、どのように意見を整理するのか。

答弁　3回の懇談会では位置問題を含めさまざまな意見が出ている。懇談会での議論の推移を見守りながら、庁舎統合方針決定に向けて取り組む。

意見　合築先にありきで市民意見の封殺を懸念する。意見として反対や疑問を呈するものが多い。頭から市の決定事項であるとして市民や議会に押しつけることは問題だ。

公民館のあり方について

質問　ひばりが丘公民館分室化方針は、分館長引き揚げ、嘱託員配置、管理運営は柳沢公民館が担うという内容である。この地域は子育て世代急増地域であり、利用者も増加傾向にある。公民館事業の後退につながると考えるが、見解を問う。

答弁　公共施設の適正配置推進実行計画により、近接する谷戸公民館との一体的運用、効率化を図るため検討している。4回の利用者懇談会を開催、意見交換を実施、引き続いて丁寧な説明、意見交換に努めたい。

意見　慎重な議論を積み重ね、利用者の声をしっかり聞き、白紙撤回も必要だ。

一般質問（3）

貧困家庭の子どもの支援を急げ！泉小跡地を市民のスポーツの場に

大竹　あつ子（共産）

質問　6人に1人の子どもが貧困と言われる。貧困は学習する環境や意欲を奪い、孤立させ、貧困の連鎖を生む。そうした子どもに向けた学習支援・居場所づくり、食事提供などの支援の拡充が必要だ。見解を求める。

答弁　国や都の動向に留意し検討を進める。

質問　夜間保育や子どもの居場所が緊急に必要だ。*トワイライトステイの検討状況は。

答弁　利用者の要望や委託事業者の協議が必要になる。

意見　子どもの貧困は教育の面、保育の面など一つの課にとどまらず、全市的な支援が必要だ。全市的に子どもを見守る体制の構築を早急に求める。

質問　泉小跡地には市民からボールが使えるグラウンドの設置の要望が多くある。検討状況は。

答弁　将来需要や財政見通しを踏まえて検討していく。

質問　ボールが使えるグラウンドの陳情が2件趣旨採択されている。市民の意見を聴く場を設けるべきだ。

答弁　施設の利便性、市民意見の聴取、財政負担など総合的に判断していく。

意見　市が先に大枠を決めるのではなく、市民の意見を聴くことが先である。スポーツのできるグラウンドの設置を強く求める。

マイナンバー制度始動の今　万全の情報セキュリティ対策を！

納田　さおり（無所属）

情報セキュリティ対策

質問　10月から社会保障・税番号制度が始まるが、情報システムの脆弱性を狙った犯罪が多発している。物理的・人的・技術的な幅広い観点を持った情報セキュリティ対策構築が急務であるが取り組みは。

答弁　西東京市情報セキュリティポリシーを定めて対策を行っている。危機事案発生時には緊急時対応手順に従って対処する。

危機管理室を田無庁舎に

質問　大災害発災時には危機管理部門の迅速な意思決定が重要であり、危機管理室は市長がいる田無庁舎に置くべきだ。保谷庁舎に危機管理室を残す庁舎統合方針暫定案の見直しを求める。

答弁　市長が災害対策本部設置場所に一刻も早く駆けつけることが重要だ。田無庁舎から防災センターへの移動手段とルートはマニュアルに定められている。

意見　平時に問題がなくても、大災害時には想定を超えた状況が起こる可能性にきちんと向き合うべきだ。

図書館は市民文化の中枢

質問　あらゆる世代が利用する中央図書館は利便性の高い場所にあるべきだ。3館合築複合化は交通・面積圧縮から合理性に欠ける。

答弁　今後も地域の情報拠点としての役割を果たす。

生活困窮者の自立のため家計相談就労準備支援に取り組め！

後藤　ゆう子（ネット）

質問　4月から生活困窮者自立支援制度が始まったが、相談状況を問う。

答弁　月平均約40人の新規相談を受け付けている。相談内容は、収入・生活費に関すること、仕事探し・就職に関すること、病気・健康・障害に関すること、住居確保、給付金に関することなどである。

意見　相談者に応えるためにも、任意事業である「家計相談」と「就労準備支援」を市の事業として正式に位置づけよ。また、現在行っているひきこもり・ニート対策の居場所利用の対象年齢は29歳までだが、相談については39歳まで受け付けせよ。



生活サポート相談窓口（保谷庁舎）

質問　学校給食における市内産農産物の利用状況を問う。

答弁　40品種以上の市内農産物を利用している。また、平成26年度実績では、青果購入金額の約11％が市内産農産物である。

意見　積極的に利用していることは評価するが、学校によって利用状況に差がある。差をなくすよう生産者、栄養士などと協議し仕組みを改善せよ。

その他質問等

◇地域の子どもの居場所としての学校施設の活用について

◇消費者行政について

◇商店街、商工業事業者と連携した防犯カメラの設置について

◇私立小中学校へ通う家庭への補助について

◇庁舎統合と合築複合化について

傷ついた子どもの権利救済を　いじめ防止条例に規定せよ

かとう　涼子（ネット）

質問　ひばりが丘公民館の分室化には反対だ。この動きが他館に及ぶことも危惧している。公民館が地域で果たしてきた役割をどう評価しているのか。

答弁　最も身近な学習拠点であり教育機関、交流の場だ。分室化しても変わらぬ活動の場を提供できるよう努める。

質問　介護者（ケアラー）への早期支援ツールとして、母子手帳の介護版「ケアラー手帳」を配布せよ。

答弁　家族介護者の負担軽減に努め、支援のあり方についても調査研究する。

質問　市民会館・中央図書館・田無公民館の合築に、基本プラン懇談会委員からも異論が出ている。市長はどう受けとめているのか。

答弁　担当から報告を受け承知している。

意見　本質的な議論の場が外されているのは大問題。市民合意は不可欠だ。

ふるさと納税受付開始！本町小・保谷中で小中一貫校を！

たきしま　喜重（みらい）

質問　強く要望してきた、ふるさと納税の受け付け窓口の設置について、市ホームページへ案内を掲載いただいたことをうれしく思う。ふるさと納税による市税減収への今後の取り組みは。

答弁　庁内関係部署による検討組織を立ち上げ、案内をホームページに掲載した。返礼品については、今後そのあり方を含めてふさわしい制度を検討していく。

意見　市内商工農業者との連携支援は大事だ。市内特産品、一店逸品事業、市内産野菜を使っためぐみちゃんメニューの提供等、食事券の発行、ふるさと納税の返礼品としての商品券事業の継続なども取り入れてほしい。

質問　小中一貫教育、小中一貫校に期待する声が多い。物理的に隣接するのは本町小と保谷中しかないが、実現に向けての見解は。

答弁　年度内に中間報告がまとまる。市の地域特性を踏まえて検討を進める。

その他質問等

◇西武柳沢駅北口3・4・18号線の進捗状況について


西東京市の特産品の1つである「保谷梨」



質問　市のいじめ防止条例骨子案の目的は。

答弁　市、教育委員会、学校、教職員の責務を明らかにし、いじめの未然防止と早期発見の体制強化を行う。

意見　いじめで傷ついた子どもの権利救済の規定も、児童館・学童との連携の規定もない。救済・回復に向けた相談支援体制の強化を条例に盛り込むべきだ。

議会への情報提供を適切に行い市民のための議論と合意形成を！

山崎　英昭（みらい）

市長の政治姿勢を問う！

質問　行政運営と議会、市民への情報提供のあり方に疑問がある。

答弁　適時適切な情報提供を行い、議論を進める。

庁舎統合と市民会館・中央図書館・田無公民館の合築について市民の声を聞け！

質問　庁舎統合について、20万市民の合意を得られたとどのように判断するのか。

答弁　全市的な議論の中で総合的に判断する。

意見　庁舎統合の10年先延ばしは公約違反だ。

質問　3館合築を拙速に進めず、多様な市民の声を反映させる努力をせよ。

答弁　素案作成段階で市民説明会やパブリックコメントを実施する。

意見　現在の案では田無駅南部地域に市民・文化活動の拠点がなくなってしまう。

危険な踏切を拡幅せよ！

質問　ひばりヶ丘駅西側と田無駅東側の踏切拡幅を。

答弁　引き続き東京都や鉄道事業者に要望する。

子育て支援の充実を！

質問　ひばりヶ丘駅北口地域へ保育園を設置せよ。

答弁　地域型保育事業の設置を検討している。

質問　待機児解消へ幼稚園の預かり保育も充実させよ。

答弁　3歳児の受け皿として預かり保育の充実が必要である。

一般質問（4）

市民会館の現地建て替えにはNO 行政主導の唐突案は賛成できない

桐山　ひとみ（みらい）

質問　3館合築について、唐突に出された案はいまだ納得も理解もしていない！しかし、保谷庁舎の老朽化が喫緊の課題との認識はある。市民会館の現地建て替えはNO！でありホール機能を残す気がないのであれば現地建て替えにこだわる必要がないのではないか。

答弁　市民会館は耐震改修が必要であり未利用スペースや低稼働施設等が存在する課題もある。現地建て替えの方針とし、近接の中央図書館・公民館との合築複合化の方向性を示している。

意見　図書館は駅前がいい。庁舎は暫定案が出され先送りし、3館合築複合化案が先行して取り決められている。利用者の意見も聞かず懇談会を設置したが市民合意はどうするのか。

質問　（仮称）第10中学校建設に向けた対応として、基本設計と実施設計を一括発注した業者が民事再生手続をとりスポンサー支援が決まったと報告された。10中の建て替えには中原小学校とひばり中学校の建て替えとの玉突き方式で建設する予定で今後のスケジュールに問題はないのか。

答弁　民事再生の申し立てを行っており、設計業務は継続している。スケジュールに遅れが生じないよう管理していく。

示せアピール 一店逸品 仮称第10中学校は子どものために

小峰　和美（みらい）

質問　一店逸品事業を西東京ブランドに発展させるためにさらなるアピールが必要である。例えば、B－1グランプリへの出店。また、松岡修造が丼飯をばくばく食べて「ガッツだぜ」と言っていたり、アニマル浜口が「気合いだー」と食べているプロモーションビデオ等アピールが効くのではないか。


「西東京市の一店逸品」紹介冊子
（協力：一店逸品事業運営委員会）

答弁　平成27年度は、S*NSの活用、お土産品の認定、スタンプラリー、プロモーションビデオの制作等実施する予定。

いじめは絶対に許さない！ 子供の安心安全は大人が守る！

浜中　のりかた（自民）

いじめ防止対策推進条例をつくり、子供を守れ！

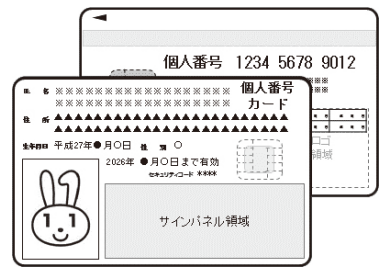
質問　いじめ防止対策推進条例の進捗について問う。

答弁　制定の動きと並行し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応が各学校で行われるように必要な措置、学校支援、教育相談を進めている。

意見　子供の安心安全を守るため、モンスターペアレント等にも萎縮しないように、教育委員会はしっかり先生を支援してほしい。

次世代につながる合理的な庁舎建設を！

質問　保谷庁舎の老朽化が激しいが、田無庁舎の耐久年数まで継続使用するといくらかかるのか。



申請者に交付される個人番号カード（イメージ）

答弁　20年の寿命延伸には約47億円かかるという試算がある。

意見　市役所への投資は最小限で最大の効果を得ることを考えるのが我々の使命である。私は条件つきで暫定案を支持する。

マイナンバー制度を市民にわかりやすく説明を！

質問　マイナンバーは重要な制度だが、わかりにくい。市民への説明はどのように行うのか。

答弁　市報やホームページ等を活用して周知を図る。

意見　市民説明会等を開いて、わかりやすく丁寧な周知徹底を要望する。

市民参加で進める！ 新しいまちづくり！

酒井　ごう一郎（自民）

西武柳沢駅周辺のまちづくりについて

質問　第四次事業化計画の優先整備路線の選定は。

市長　今後都と選定を行う。

意見　地権者抜きでは機運の醸成はあり得ない。地権者感情への配慮、周辺への理解を含め丁寧な対応をお願いする。

市民サービス向上について

質問　財政状況が厳しい中、行革の取り組みが重要だ。行政資源の適正配分を実現するために窓口業務などの委託化が必要だ。見解は。

市長　委託化等の導入効果は市民サービスの向上になる。民間活力等の活用に向けて取り組みを進める。

公園行政について

質問　公園を市民の資産と捉え、従来の維持管理型から経営する資産へと公園の管理運営を変革するべき。

市長　公園経営の考えに基づく管理運営は新たな視点と捉え、調査研究する。また、指定管理者制度の導入とあわせて検討する。

意見　市民の公園に対するニーズが多様化している。市民参加で実態調査を行い公園の再整備を進めるべき。

その他質問等

◇民有地の緑の保全について

◇商業振興、一店逸品、市民消費喚起事業について

◇都市農業振興について



（仮称）第10中学校給食について 第四次事業化計画について

田中　のりあき（自民）

質問　学校給食運営審議会から意見が出され、附帯意見として、第10中の建て替えでは、中原小の仮校舎としても利用することから、2年間は自校式での提供が至当であると判断しているが、教育委員会の考えを問う。また自校式とする際には、校舎内、もしくは敷地内のどこに設置するのか。

教育長　第10中の給食は、審議会の意見を酌んだ上で適切な判断をとの意見がある。本意見を参考として、提供方法の検討を行う。中原小の給食室の設置場所は、校舎内であれば基本プランの中で検討している1階管理室の中、また仮設の場合は北側の通用門付近を考えている。

質問　中原小の給食室を校舎内に設置した場合、第10中使用時には、田無三中への提供も可能。その場合には、住吉小、田無小の親校分のコスト削減になる。このような中学校と中学校の親子方式も検討すべきではないか。

教育部長　中学校同士の親子方式については、課題の1つとして考えていく。

質問　都市計画道路3・4・11号線の未整備部分について伺う。

市長　三次化路線ではないが、優先整備路線の選定の中で、適切に対応する。

危険な保谷駅前通りをコミュニティ道路に！

保谷　なおみ（自民）

保谷駅南口の都道233号線の安全対策について

質問　危険な保谷駅前通り（都道233号線）の安全対策としてできることはあるか。

答弁　都市計画道路3・4・12号東町線が整備された際、233号線を安心して買い物ができるコミュニティ道路として整備する方向で考えたいが、現時点での安全対策の必要性は、東京都に伝える。

東京消防庁の出前防災訓練について

質問　東京消防庁西東京消防署では、積極的に公園などに出向いて出前防災訓練を行っている。本市の危機管理室の防災講話などと連携させるべきと考えるが、意見を問う。

答弁　連携協力していきたい。

リ*サスの活用について

質問　地方版総合戦略の策定に当たって、国から提供されているビッグデータ、リーサスの活用状況と課題について伺う。

答弁　積極的な活用を図る必要があると考えるが、庁内のパソコンの性能では、十分閲覧できないのが課題。

その他質問等

◇待機児童対策とランニングコスト増による財政圧迫について

◇公共施設総合管理計画について

一般質問（5）、用語の解説、議会NEWS ①

リレーマラソンについて 市農政、郷土資料室について

小林　たつや（自民）

質問　12月23日に行われるリレーマラソン大会について伺う。

答弁　多摩北部圏域5市の市民のスポーツへの参加機会の提供、健康増進やオリンピック開催に向けた気運醸成を目的として開催する。

質問　市の農政について伺う。

答弁　第2次農業振興計画に基づく施策と国が策定する基本計画との検証を行い、農業の担い手や農地保全等の各課題に取り組む。

意見　農地を残すには、農機具の小屋や作業場がある土地の固定資産税を市長判断で考慮すべきと考える。

質問　西原町の郷土資料室は、下野谷遺跡などの素晴らしい歴史的遺物等が展示されているが、施設整備や他施設とのコラボレーションについて伺う。

答弁　平成27年度は空調の設置を予定。市の文化財を出前講座のメニューとしたほか、多摩六都科学館や西原自然公園を一つのエリアとして、郷土資料室の利用促進を図っていく。また、6月には多摩六都科学館でミニ企画展が行われた。

意見　遺跡周辺に博物館や資料室をつくるべきと考える。またそこを中心として新たなまちづくりやシティプロモーションを行い、市の魅力アップを図ってほしい。

人口急増地域に交番の誘致を 通学路に防犯カメラで犯罪防止を

遠藤　源太郎（自民）

質問　新市誕生後、残る課題について市長の抱負は。

答弁　真の健康都市の実現に向けて取り組む。

質問　災害は忘れたころにやってくる。

答弁　市民一人一人の防災意識の向上につなげる。

質問　防犯カメラは犯罪の抑止や解決に有効だ。

答弁　地域の安全対策の強化について調査研究したい。

質問　自転車事故が多発している。安全走行のPRは。

答弁　市報9月15日号の1面を使い、改正された道路交通法をPRする。

質問　市道224号線の改良工事が年度内に終わる。信号機の設置、一方通行の解除など具体化せよ。

答弁　工事完了後に田無警察署に改めて要望する。

質問　食物アレルギーによるアナフィラキシー対応を市内全ての施設に拡充せよ。

答弁　私立施設が昭和病院とホットラインを開設するための協力をしていく。

質問　小中学生のモラル教育、犯罪に巻き込まれないための生活指導は。

答弁　夏季休業日やその前後は問題行動が顕在化しやすい。家庭や地域と連携した健全育成の必要性を周知するとともに、心の教育の充実、家庭への啓発を図る。

意見　人口急増地域に交番を誘致し安全安心を備えよ。

丸山市長は指導力を発揮して 納税者の声を生かせ

浅野　高司（自民）

質問　合併時、1千354人の職員に対して、平成26年には981人と373人削減した。人口は当時よりも増加している。職員の負担増では。

市長　経費削減ではなく適正配分の視点からの定員管理に転換し、必要な人材確保に取り組む。

質問　がん検診は、胃・肺・大腸・乳・子宮・喉頭・前立腺は無料であるが、行革プランでは、受益者負担の適正化が検討項目にある。検診を有料化するのか。

市長　喉頭・前立腺がん検診の有料化については総合的に判断する。

質問　田無の会たんぽぽで起きた障害者への暴力事件について市の対応は。

市長　東京都と連動して適正に対処する。

質問　5月に空き家特措法が全面施行されたが、市民からの相談件数は。また、組織体制の状況は。

市長　施行後、苦情・相談は17件あった。組織体制、予算措置は、検討を進める。

質問　職員昇任制度は、市民サービス・組織力の向上を目指すものと解しているが、課長補佐は今までの経験年数2年から1年で昇格できる。質の低下になるのでは。

市長　副市長、部長が講師となり、実践的な研修等を実施している。

用語の解説

＊WiFi（ワイファイ）
無線でネットワークに接続する技術。

＊KDB（国保データベースシステム）
国保保険者や後期高齢者医療広域連合における保健事業の計画の作成や実施を支援するため、国保連合会が「健診・保健指導」、「医療」、「介護」の各種データを利用して、統計情報・個人の健康に関するデータを作成するシステム。

＊感震ブレーカー
感震器で検知した地震信号が設定した値を超えたときに、配線用ブレーカー、または漏電ブレーカー等を遮断する信号を出すことで電気を自動遮断する機器・システム。

＊トワイライトステイ
保護者が仕事などの理由により平日の夜間または休日に不在となり、家庭において児童を養育することが困難な場合などに、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所などにおいて預かる制度。

＊SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）
インターネット上で人と人とのつながりを促進・支援する会員制サービス。代表的なものとして、Twitter（ツイッター）やFacebook（フェイスブック）などがある。

＊リーサス（地域経済分析システム）
内閣官房及び経済産業省が提供する産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し、可視化するシステム。

議会 NEWS ①

採択された陳情への市の対応

市議会で採択された請願・陳情については、市長や教育長に送付され、その後の検討経過を市議会に報告することとなっています。
ここでは平成26年中に採択または趣旨採択された6件のうち、4件について市からの報告をお知らせします。その他2件については、議会だより第65号（平成27年5月15日発行）に掲載しています。

件名	5階建てマンション建設反対、計画変更を求める陳情	精神障害者が親亡き後も安心して暮らせるために滞在型のグループホーム・ケアホームの整備を求める陳情	谷戸新道の西武バス停に屋根とベンチの設置を市として、西武バスに要望することに関する陳情	集中豪雨による道路冠水の解消に関する陳情
採択年月	平成26年3月28日趣旨採択	平成26年9月17日趣旨採択	平成26年9月17日採択	平成26年12月1日趣旨採択
陳情事項	東町2丁目に建設される5階建てマンションについて、「西東京市人にやさしいまちづくり条例」に定める開発のあり方から逸脱するとして、マンションの建設反対、計画変更を求めるもの。	精神障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるために滞在型のグループホーム・ケアホームの整備と精神疾患や精神障害者に対する理解の促進、普及啓発を求めるもの。	「谷戸新道の西武バス停に屋根とベンチの設置」を実現するために、西東京市から西武バスに市民からの要望の提出を求めるもの。	田無第二中学校校庭から流出する雨水による北原町1丁目36番19号から25号、同37番11号から15号、及び同38番22号から24号に挟まれた私道、延長約80m区間の道路冠水の解消を速やかに進めるよう求めるもの。
市の検討結果	マンション建設については、西東京市人にやさしいまちづくり条例の適用を受ける開発事業であることから、近隣住民に対して、丁寧な説明を行うよう事業者に要請いたします。	市内におけるグループホーム整備を進めるため、引き続き、情報提供等の支援を積極的に行ってまいります。 その中で、精神障害者対象のグループホームについては、滞在型グループホームを拡充できるよう、民間事業者に対し、積極的に働きかけてまいります。	市内のバス停については、バス事業者に対し、上屋及びベンチの設置に可能な限り配慮いただけるよう文書により要望しました。	学校校庭から周辺道路への雨水流出については、教育委員会への流出抑制対策について引き続き協力を要請しました。
理由	西東京市人にやさしいまちづくり条例において、人にやさしいまちづくりは、市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、市民、事業者及び市の相互の信頼の下に、協働により行うものとして、基本理念が定められております。このため、事業者から近隣住民に対して更に丁寧な説明が必要と考えられます。	西東京市障害者基本計画（平成26年度～平成35年度）で、次のとおり位置付けております。 「何らかの支援を必要とする障害者が少人数で居住する形態であるグループホーム等は、障害のある人の地域生活支援の社会資源として重要であり、民間法人による新規参入を誘致するため、情報提供等の支援を積極的に行っていきます。 なお、精神障害者のグループホームについては、通過型だけではなく滞在型の充実についても検討します。」	西東京市交通計画の中で、誰もが便利に移動できる安全・安心な交通まちづくりを基本理念とし、今後取り組むべき交通施策の一つとして、バス交通の利便性の向上を目指すこととしております。	当該地域では、平成16年3月に陳情第5号として「集中豪雨等による道路の冠水災害の解消に関する陳情」として提出され採択となっております。 その後、平成17年度～平成18年度にかけて対策を実施しておりますが、近年の異常気象における集中豪雨により学校校庭からの雨水流出による道路冠水が発生しました。 そのため、今年度既に教育委員会において一定の対応を行っておりますが、学校校庭からの雨水流出抑制については、引き続き経過観察を行い必要に応じた対応が求められております。

決算・予算特別委員会の審査から、公募写真

決算・予算特別委員会の審査から

平成26年度決算と平成26年度補正予算の主な審査内容をお知らせします。

◇質問内容の詳細は会議録に掲載しています。会議録の公開予定等は最終面「第3回定例会会議録の公開予定」をご覧ください。

平成26年度決算

◆一般会計

【説明】歳入決算額は687億6千897万8千729円、歳出決算額は673億4千870万7千410円である。

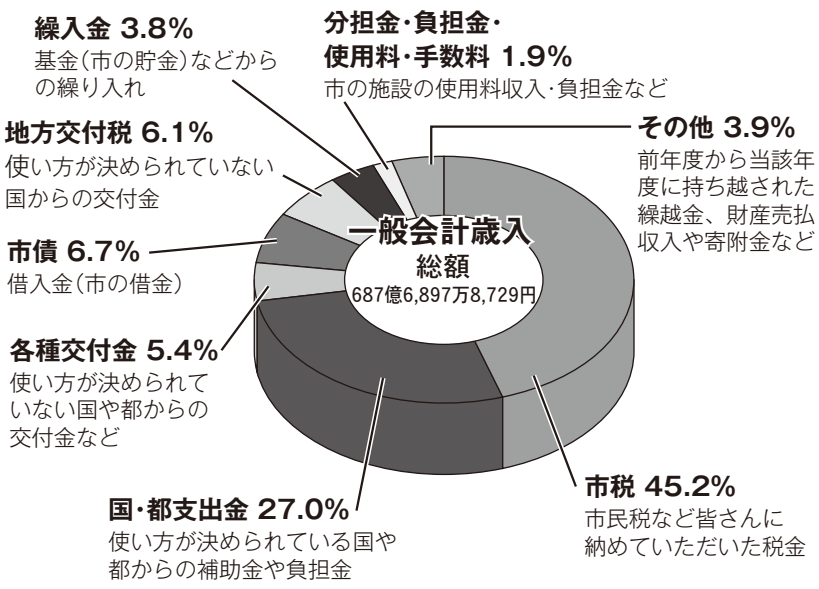
【主な質疑項目】

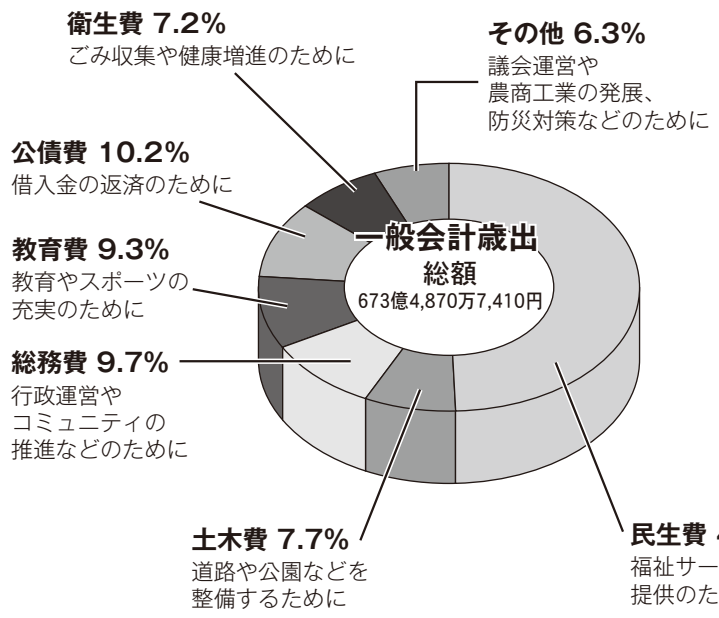
・市民税の分析と今後の動向について
・いこいーな活動費について
・自治会・町内会等活性化補助金について
・地域福祉コーディネーターの課題について
・保育士等処遇改善補助金について
・がん検診について
・商工業の振興事業について
・コミュニティバスの路線見直しについて
・学校統合事業と相談体制について
・中学校給食の評価について

◆下水道事業特別会計
【結果】賛成多数で認定

◆国民健康保険特別会計
◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆駐車場事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成全員で認定

平成26年度各会計決算の概要





会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	703億8,502万2,000円	687億6,897万8,729円	673億4,870万7,410円
特別会計			
国民健康保険特別会計	200億5,809万6,000円	200億8,140万 365円	195億8,988万7,728円
下水道事業特別会計	41億6,981万6,000円	40億4,165万5,376円	40億1,430万4,147円
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	1億2,885万4,000円	1億2,882万5,569円	1億2,027万9,185円
駐車場事業特別会計	1億7,724万8,000円	1億6,062万3,711円	1億5,427万3,940円
介護保険特別会計	140億8,498万3,000円	139億3,509万4,049円	138億 495万9,812円
後期高齢者医療特別会計	41億4,009万8,000円	41億5,393万8,620円	41億1,927万3,569円
合計	1,131億4,411万7,000円	1,112億7,051万6,419円	1,091億5,168万5,791円

平成27年度補正予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額に16億1千805万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ778億8千905万8千円とするもの。

【主な質疑項目】

・普通交付税の積算と今後の見通しについて
・まちづくり整備基金積立金について
・地域福祉基金積立金について
・財政調整基金積立金について
・認知症支援コーディネーター事業の状況について
・アスタ西東京株式会社の役員について
・一般寄附金及び人にやさしいまちづくり条例による寄附金について
・いこいーな活動費について
・社会保障・税番号制度の対応状況について
・地域包括支援センターの状況について
・生活保護費について
・東京都の教育推進事業6事業について
・文化財保護事業費について
・東町ポンプ場跡地の整備と今後の対応について

◆下水道事業特別会計
【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計
◆駐車場事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成全員で可決

平成27年度各会計補正予算の概要

会計名	当初予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	762億7,100万円	16億1,805万8,000円	778億8,905万8,000円
特別会計			
国民健康保険特別会計	226億3,378万9,000円	4億9,661万3,000円	231億3,040万2,000円
下水道事業特別会計	34億1,815万8,000円	2,735万1,000円	34億4,550万9,000円
駐車場事業特別会計	1億2,304万6,000円	635万円	1億2,939万6,000円
介護保険特別会計	144億9,110万7,000円	1億4,057万8,000円	146億3,168万5,000円
後期高齢者医療特別会計	42億2,281万7,000円	4,995万1,000円	42億7,276万8,000円
合計	1,211億5,991万7,000円	23億3,890万1,000円	1,234億9,881万8,000円

～ 公募写真をご紹介します ～

写真募集中



「夕暮れの景色」
撮影：関　和男さん（北原町在住）
場所：ひばりが丘東本願寺墓地周辺（平成25年12月31日）

委員会の審査から、委員会視察REPORT、議会NEWS②

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第３回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

◇質疑の詳細は会議録に掲載しています。会議録の公開予定等は最終面「第３回定例会会議録の公開予定」をご覧ください。

企画総務委員会

①「特定個人情報保護条例」

②「個人情報保護条例の一部を改正する条例」

【説明】①市が保有する特定個人情報の取り扱い及び開示請求等に関し、市の条例で定める必要があること。②個人情報保護条例を一般条例として、特定個人保護条例はその特別条例としての位置づけになるため、本市の規定の整備をするもの。

【主な質疑】

問　なぜ新規条例にしたのか。

答　個人番号について、厳格な運用を行うために一般個人情報と特定個人情報を１つの条例の中で混在を避け、行政の適切な管理、また、自己情報開示等の権利について明記するため、新規条例とした。

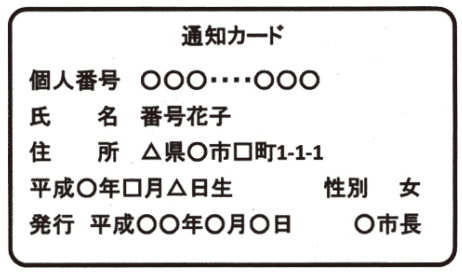
問　住民基本台帳にアクセスする方法は。

答　住民基本台帳ネットワークを利用する場合、特別なカードを利用し、パスワードを入力しなければアクセスできない。

問　本市の保有特定個人情報管理者の責任者とは。

答　各システム所管の課長職が責任者となる。

【結果】賛成多数で可決



個人番号をお知らせする「通知カード」（イメージ）

①「市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例」

②「教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例」

③「市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、平成27年10月から、①市長の給料月額を101万３千円から99万円に、副市長を89万８千円から87万７千円に、常勤の監査委員を69万６千円から67万９千円に、②教育長の給料月額を79万７千円から77万８千円に、③議長の報酬月額を64万２千円から62万７千円に、副議長を57万４千円から56万１千円に、各委員会委員長を55万７千円から54万４千円に、議員を54万円から52万８千円にそれぞれ引き下げるもの。また、期末手当の支給割合をそれぞれ６月支給分は190／100を202・５／100に、12月支給分は205／100を217・５／100に改め、年間支給月数を０・25月分引き上げて４・20月とするもの。

【主な質疑】

問　なぜこのタイミングで改正するのか。

答　平成21年の改正から５年以上経過していること。また、一般職の給与体系が変わってきていることから、現在の社会情勢、市民感情、財政状況などを勘案し、検証する必要があり、審議会へお願いした。

問　報酬改定の基本的な考え方、基準の考え方は。

答　審議会では、１つ目、平成21年の審議会で答申された体系と水準論の考え方を継承して決定するのか、２つ目、部長級の給料をモデルケースで考えるのか、３つ目、部長級の給料に掛ける数値の設定倍率がこれでいいのか、この３つの論点で議論をされたと認識している。基準の考え方は、平成21年の審議会での答申を踏襲し、部長級のモデルケースを採用すること、本市を除く25市の設定倍率、類似団体の設定倍率などを参考に検証した結果、従前の倍率を踏襲することになったものと認識している。

問　市議会の役割や議員の活動状況について、審議会での審議は。

答　議員活動についての資料の要求もあった。議会の概要、委員会の審査状況、会議の開催状況、開催時間などのオフィシャルな活動としての資料を提出した。それ以外に市の行事など、市から招待を受けている活動もあることを理解いただいた。

【結果】賛成全員で可決

文教厚生委員会

「児童保育費用徴収条例の一部を改正する条例」

【説明】子ども子育て審議会に諮問を行い、審議を重ねた結果いただいた答申の内容を踏まえて提案するもの。

【主な質疑】

問　今後、国基準に保育料を近づけていくのか。また保育料をどの程度まで引き上げる予定なのか。

答　保育料については、行財政改革大綱に基づき、審議会の答申をいただきながら、３年程度で見直したい。

問　保育環境の社会的変化に、市はどのように対応してきたか。

答　待機児対策として、認可保育所を中心に定員の確保、拡充を図ってきた。より一層の認可保育所あるいは地域型保育事業の拡充により待機児童を解消したい。

【結果】賛成多数で可決

「土地の買入れについて」

【説明】（仮称）第10中学校及び（仮称）ひばりが丘三丁目緑道公園用地として土地を買い入れるもの。

【主な質疑】

問　土地取得の予定価格が41億６千241万７千740円ということだが、財源は。

答　地方債とまちづくり整備基金を見込んでいる。

問　公園で遊ぶ子どもたちの声は中学校の授業に差し支えないか。

答　子どもの声を含め、公園なので利用者の声もある程度出ると考える。問題が生じた場合は、お互い公共施設なので、関係部署と連携して対応したい。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「ひばりヶ丘駅の踏切に関する陳情」

【趣旨】ひばりヶ丘第１号踏切の状況を改善することを求めるもの。

【市からの説明】市と鉄道事業者は、踏切内の歩道箇所のカラー舗装や白線の設置などの速効対策のほか、ひばりヶ丘駅南口のバリアフリー化などの安全対策を講じてきた。現在は、ひばりヶ丘駅北口にエレベーター及びエスカレーターを設置するため鉄道事業者と協議中であり、実現可能な事業に取り組んでいる。

【主な質疑】

問　鉄道の立体交差化は引き続き要望していくのか。

答　事業主体の東京都に引き続き鋭意要望していく。

【結果】賛成少数で不採択



議会 NEWS ②

平成26年度の視察受入状況を報告します

市議会では、当市の先進的、独自性のある各種事業について、毎年、全国の地方議会議員による行政視察を受け入れています。平成26年度は、下表のとおり合計４団体を受け入れました。

月　日	受入団体	視察目的
5月７日	埼玉県所沢市	振り込め詐欺対策
7月８日	福島県会津若松市	生涯学習政策
8月６日	佐賀県唐津市	障害者総合支援センター
8月12日	東京都羽村市	ささえあいネットワーク事業

委員会視察 REPORT

企画総務委員会

日程・視察先　10月15日　兵庫県尼崎市
10月16日　大阪府池田市

報告者　企画総務委員長　酒井　ごう一郎

参加委員数　９人

兵庫県尼崎市

「シティプロモーションの推進」について

尼崎市では、まちの活力の維持・向上を図るための取り組みとして「尼崎を好きな人を増やすこと」をコンセプトに「尼崎版シティプロモーション推進指針（あまらぶ大作戦）」を策定し、①現在ある魅力のさらなる向上、②新しい魅力の発掘・創造、③マイナスイメージ（過去に起きた公害）の払拭、④まちの課題への対応の４つの視点で取り組みを進めている。

大阪府池田市

「総合窓口業務の民間委託」について

池田市では、住民異動に伴う諸手続きにかかる時間を短縮し、効率的かつ市民満足度を高めるようなサービスを提供するため、平成21年５月に総合窓口を開設。その後、行財政改革に伴い職員数が減る中で、簡素で効率的なサービスが求められるようになり、安定した市民サービスの提供と組織のスリム化による人件費等の圧縮を図り、平成23年７月１日から総合窓口の業務委託を開始した。

決議、議会NEWS③～⑤

「市民会館、中央図書館・田無公民館合築複合化については、時間をかけ慎重に検討することを求める決議」を賛成多数で可決

西東京市議会では、本会議最終日の９月30日に市民会館、中央図書館・田無公民館の３館合築複合化について、市民参加や議会議論を重ね、時間をかけて慎重に検討することを求める内容の決議を賛成多数で可決しました。

現在、市民会館、中央図書館・田無公民館を合築複合化し、現市民会館敷地に建てかえるため、「西東京市合築複合化基本プラン策定懇談会」が設置され、検討が行われている。

しかしながら、この間の議会審議において、３館合築複合化の是非や場所についての議論はもとより、施設の規模・内容についてなどさまざまな角度からの意見や疑問点が示された。

つけ加えて述べるなら、これまでの行政の取り組み対応は拙速と言わざるを得ない。

西東京市民にとって、また西東京市の将来にとって大変重要なこれらの施設のあり方については、議会で慎重に議論を重ねるとともに、市民合意に向けた努力が必要だ。

執行部は本年12月から１月をめどに基本プランを策定するとしているが、このままでは市民、利用者の間に無用な混乱を招きかねないと懸念するところである。

したがって、西東京市議会として、市民会館、中央図書館・田無公民館の３館合築複合化については、さらに市民参加や議会議論を重ね、策定時期に固執せず、時間をかけて慎重に検討することを求める。

以上、決議する。

平成27年９月30日

西東京市議会

議会 NEWS ④ 議会を傍聴しませんか

市議会で開催される本会議・委員会は、どなたでも傍聴できます。
ここでは傍聴の手順をご案内します。

Step1



最初に、田無庁舎議会棟３階にある、議会事務局受付までお越しください。

Step2



受付で傍聴届にお名前、ご住所をご記入いただいた後、傍聴証を受け取ってください。

Step3

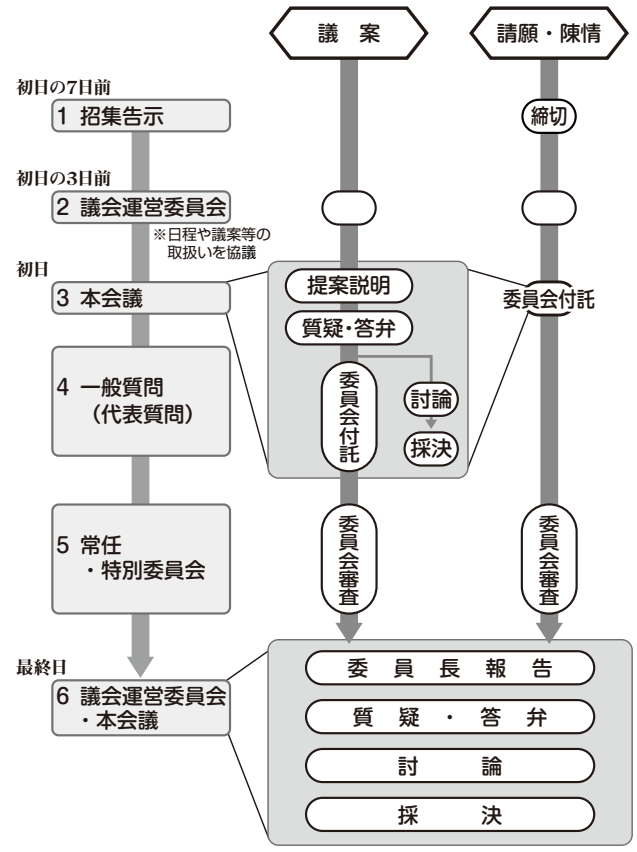
本会議は３階議場、委員会は４階委員会室（第１～第３委員会室）で開催します。

Step4

傍聴後は、議会事務局に傍聴証をご返却ください。

議会 NEWS ③ 市議会の流れ

市議会でどのように審議・審査が行われているかをご理解いただくため、ここでは、定例会での一般的な流れをご紹介します。定例会は、田無庁舎において毎年４回（３月、６月、９月、12月）開催されます。特定の案件について必要がある場合には臨時会が招集されます。



1 招集告示 定例会初日の７日前に市長により招集告示が行われ、各議員に通知します。

2 議会運営委員会 定例会初日の３日前には議会運営委員会を開催し、日程や議案等の取り扱いを協議します。

3 本会議 定例会初日には提出された議案の提案説明、質疑を行い、委員会で審査を行うものは委員会に付託し、委員会で審査を行わないものは、討論、採決を行います。また、請願・陳情の付託も行います。

4 一般質問（代表質問） 定例会２日目からは、代表質問（通常３月定例会で会派が行います）・一般質問を通常４日間行います。

5 常任・特別委員会 各常任委員会・特別委員会に付託された案件は委員会で審査を行います。なお、常任委員会は、通常１日に２委員会を同時に開催します。

6 議会運営委員会・本会議 定例会最終日には、各委員会での審査結果を委員長が本会議に報告し、質疑、討論、採決を行います。

※以上は、定例会での一般的な流れを説明したものです。

議会 NEWS ⑤ 大好評♪ 第４回議場コンサート

●開催日時／８月31日（月）午前10時から　●開催場所／議会棟３階　議場　●演 奏 者／東京ニューシティ管弦楽団（弦楽四重奏）

平成22年に初めて開催してから、今回で４回目となる「議場コンサート」を開催しました。

当日はあいにくの雨模様でしたが、84名の幅広い年齢層の皆さんがお越しくださいました。

演奏は、東京ニューシティ管弦楽団の弦楽四重奏。平成２年に発足し、創立25周年を迎える楽団で、こもれびホールでのコンサートなど、市の文化・芸術の振興に大変貢献されています。

演目は、モーツァルトのアイネ・クライネ・ナハトムジークを皮切りに、ハイドンの弦楽四重奏曲「ひばり」など全５曲、約30分の演奏が行われました。アンコールでは、市歌「大好きです、西東京」が演奏され、弦の美しい音色が議場に響きわたりました。

今回のコンサートで、初めて議場にお越しになった方も多く、このイベントが、議会を身近に感じていただけるきっかけとなったならば幸いです。

皆さんのコンサートの感想は？

当日65名の方がアンケートにご回答くださいました。ご協力ありがとうございました。

Q１. 曲目や演奏はいかがでしたか？
よかった　90.7%　　ふつう　7.6%　　よくなかった　０%
【主な感想】
・とてもよかったです。議会も身近に感じられるようになりました。

Q２. 議場コンサートの開催は、どのようにお知りになりましたか？（複数回答）

１位	市報	70.7%
２位	議会だより	16.9%
３位	ポスター	10.7%

Q３. 年代は？

１位	70代	44.6%
２位	60代	34.3%
３位	80代	4.6%

Q４. 西東京市議会に望むことは？（複数回答）

１位	市民が議会に関心をもち、参加しやすくなること	46.1%
２位	議会の情報を積極的に発信すること	44.6%
３位	市民と議員の意見交換の場を設けること	30.7%

Q５. これまでに市議会にお越しいただいたことはありますか？

はい	32.3%（複数回答）	いいえ	66.2%

・・・市議会の傍聴　10.7%
・・・議場コンサート 23.0%
・・・その他　０%

※全ての回答を表記していないため、回答総数と一致しない場合があります。

西東京市 議会だより

議決結果（議案、陳情）、意見書・決議、会議の開催状況、お知らせ

第３回定例会 議案の議決結果一覧　○賛成　×反対　△会派で賛否が分かれたもの

件名 ＼ 会派（）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）※1	西東京市議会公明党（5）※2	日本共産党西東京市議団（4）	統一会派みらい（4）	民主改革フォーラム（3）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属西東京（1）	結果
決算（平成26年度）	・一般会計	○	○	×	△	○	○	×	○	認定
	・国民健康保険特別会計	賛成全員								
	・下水道事業特別会計	○	○	○	△	○	○	○	×	
	・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	賛成全員								
	・駐車場事業特別会計									
	・介護保険特別会計									
	・後期高齢者医療特別会計									
補正予算（平成27年度）	・一般会計（第１号）	○	○	×	△	○	○	×	○	可決
	・国民健康保険特別会計（第１号）	賛成全員								
	・下水道事業特別会計（第１号）	○	○	○	○	○	○	×	○	
	・駐車場事業特別会計（第１号）	賛成全員								
	・介護保険特別会計（第１号）									
	・後期高齢者医療特別会計（第１号）									
条例制定	・特定個人情報保護条例	○	○	×	○	○	×	×	○	可決
条例改正	・手数料条例	○	○	×	○	○	×	×	○	可決
	・個人情報保護条例	○	○	×	○	○	×	×	○	
	・一般職の職員の給与に関する条例	賛成全員								
	・市長等の給与等に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	
	・教育委員会教育長の給与等に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	
	・市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	
	・市税条例等	○	○	×	○	○	○	○	○	
	・都市計画税条例	賛成全員								
	・国民健康保険条例									
	・介護保険条例									
	・児童保育費用徴収条例	○	○	×	○	○	○	×	○	
	・児童館条例	○	○	×	○	○	○	○	○	
その他	・土地の買入れについて	賛成全員								可決
議員提出議案	・地方税財源の拡充に関する意見書	賛成全員								可決
	・刑法における性犯罪の非親告罪化を求める意見書									
	・「安全保障関連法案」に反対し、廃案を求める意見書　※3	×	×	○	△※4	○	○	○	○	否決
	・「後期高齢者医療制度」の保険料軽減措置を廃止しないことを求める意見書	×	×	○	△	○	×	○	○	
	・小中学校の学校図書館充実への東京都の施策を求める意見書	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・災害ボランティア割引制度の創設を求める意見書	賛成全員								可決
	・市民会館、中央図書館・田無公民館合築複合化については、時間をかけ慎重に検討することを求める決議	×※4	×※4	○	○	○	○	○	○	可決

※1　議長は採決に加われないため、採決時は７名。　※2　決算について、議会選出による監査委員が退席。
※3　可否同数により、議長裁決。　※4　一部退席

陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○多目的総合運動施設、「少年サッカー場」新設・整備を求める陳情　〈趣旨採択〉（文教厚生）
○「人にやさしいまちづくり」条例の厳格な運用を求める陳情　〈趣旨採択〉（建設環境）

不採択となったもの

○柳沢せせらぎ公園に関する陳情
○ひばりヶ丘駅の踏切に関する陳情
（以上、建設環境）

継続審査となったもの

○ひばりが丘公民館の分館存続に関する陳情（文教厚生）

今定例会で可決した意見書・決議

地方税財源の拡充に関する意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、社会保障・税一体改革担当大臣、経済財政政策担当大臣、地方創生担当大臣

刑法における性犯罪の非親告罪化を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、法務大臣

小中学校の学校図書館充実への東京都の施策を求める意見書
【提出先】東京都知事、東京都教育長

災害ボランティア割引制度の創設を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、経済産業大臣

市民会館、中央図書館・田無公民館合築複合化については、時間をかけ慎重に検討することを求める決議
【提出先】市長

次回定例会のお知らせ

■第４回定例会は11月30日（月）から開催予定
詳細は、決まり次第ホームページでお知らせします。

■請願・陳情の提出は11月20日（金）まで
請願・陳情は随時受け付けしていますが、第４回定例会中に審査を行うためには、11月20日（金）までにご提出をお願いします。

禁止されています
議員の寄附行為や時候のあいさつ状

議員は、選挙区内の方にお金や物を贈ったり、時候の挨拶状（答礼のための自筆によるものは除く）を出すことは禁止されています。
実費が伴う行事や会費が必要な催しを案内する際には、会費を明示してください。
市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

第３回定例会会議録の公開予定

会議名	冊子		ホームページ
・本会議	・情報公開コーナー ・議会図書室 ・市内図書館	11月中旬	11月下旬
・常任委員会 ・議会運営委員会 ・庁舎統合方針検討特別委員会	・情報公開コーナー ・議会図書室	11月上旬	
・予算特別委員会 ・決算特別委員会		12月中旬	12月下旬

編集後記

すっかり秋めいてまいりましたが、皆さんいかがお過ごしですか。
多くの皆さんも心配されていた市民会館・中央図書館・田無公民館の合築複合化案は、時間をかけて議論することを求める内容の決議が賛成多数で可決されました。引き続きしっかり議論を深めてまいります。
さて、西東京市はふるさとなのか。もちろん愛するふるさとです。注目のふるさと納税の受け付け体制がホームページに掲載されました。地域に根ざした返礼品も大いに期待したいですね。（T）

会議の開催状況
（平成27年７月～９月）

７月
28日　議会報編集委員会

８月
７日　文教厚生委員会
18日　全員協議会
20日　庁舎統合方針検討特別委員会
25日　議会運営委員会、会派代表者会議
28日　**第３回定例会・本会議（議案等上程～付託）**、予算特別委員会、議会報編集委員会
31日　本会議（一般質問）

９月
１日　本会議（一般質問）
２日　本会議（一般質問）
３日　本会議（一般質問、議案上程～付託）、議会運営委員会
４日　企画総務委員会、建設環境委員会
７日　文教厚生委員会
８日　予算特別委員会、決算特別委員会、会派代表者会議
９日　予算特別委員会
10日　庁舎統合方針検討特別委員会
11日　議会運営委員会
16日　本会議（委員会審査報告・議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会
17日　決算特別委員会
18日　決算特別委員会
24日　決算特別委員会
25日　決算特別委員会
28日　本会議（委員会審査報告・議員提出議案上程～議決）、議会運営委員会
30日

R70 古紙配合率70%再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html